

平成17年度 原子力施設における事故・故障発生時の 通報連絡訓練の実施結果について

平成17年11月8日
茨城県生活環境部原子力安全対策課

1 訓練の目的

原子力施設において「臨界事故」、「火災事故」、「放射性物質の異状放出」が発生した場合において、迅速かつ的確な初期対応及び通報連絡の確保を図ることを目的とした。

なお、本訓練は、通報時間の短縮を図ることのみを目的としたものではなく、問題点を摘出し、改善を図ることに主眼をおいて実施した。

2 実施対象

原子力安全協定締結全20原子力事業所

3 実施期間

平成17年6月～平成17年8月

4 訓練想定

- (1) 原子力施設において臨界事故が発生し、放射線及び放射性物質の環境への放出のおそれがある。
- (2) 原子力施設の管理区域内で火災事故が発生し、放射線及び放射性物質の環境への放出のおそれがある。
- (3) 原子力施設から放射性物質の異状な放出があり、環境への影響のおそれがある。

5 訓練項目

- (1) 原子力事業所における初期対応訓練
 - 現場確認及び関係職員の招集
 - 事故対策本部活動
 - 臨界収束活動，消火活動，放出拡大防止活動
 - 放射線モニタリング
 - 広報活動
 - ・ 記者発表の準備
 - ・ 記者発表の実施
 - ・ 記者発表に係る関係機関の連絡
- (2) 原子力事業所における関係機関への通報連絡訓練
 - 第1報～第4報（電話及びファクシミリ）の実施

平成17年度重点訓練事項

- (1) 昨年度指摘事項に対する改善
- (2) 迅速かつ確実な通報連絡体制の確保
- (3) 通報連絡内容の充実
- (4) 事故対策本部活動の確認
- (5) 記者発表に係る手続きの確認

6 訓練実施

訓練日時及び発災想定施設について、原子力事業所に対し事前に通知せず、訓練当日、県の通告により抜き打ちで実施した。

7 実施内容

- (1) 訓練想定及び開始時間帯【資料 - 1 参照】

本文及び表中の〔 〕内の数値は昨年度の数値

表1 訓練想定及び開始時間帯

	[臨界想定] 1 事業所	[火災想定] 1 6 事業所	[放射性物質異常放出想定] 3 事業所
勤務時間外（平日朝）	-	4〔5〕	-
勤務時間内（平日昼）	1〔1〕	6〔7〕	3〔3〕
勤務時間外（平日夜）	-	4〔3〕	-
勤務時間外（休日）	-	2〔2〕	-

注；表中の数字は事業所数

- (2) 消防本部の出動訓練；4回〔5回〕【資料 - 1 参照】
- (3) 東海NOAH協定への協力要請訓練；4回〔4回〕【資料 - 2 参照】
- (4) 県原子力緊急対策班の設置・運営訓練；1回〔1回〕【資料 - 3 参照】
- (5) 関係市町村における県原子力緊急対策班相当組織の設置・運営訓練
； 関係8市町村1回【資料 - 3 参照】

表4 自衛消防隊等の出動時刻

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備 考
10未満	8〔 6〕	最短 0〔 0〕分 最長 40〔48〕分 平均 12〔13〕分
10～20未満	5〔 8〕	
20～30未満	2〔 1〕	
30～40未満	-〔 2〕	
40以上	1〔 1〕	

放射性物質の異状放出及び臨界想定を除く16事業所

表5 事故対策本部組織設置時刻

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備 考
10未満	10〔 8〕	最短 3〔 2〕分 最長 34〔38〕分 平均 12〔12〕分
10～20未満	7〔10〕	
20～30未満	1〔 1〕	
30以上	2〔 2〕	

事故対策本部等における活動状況
 (重点事項；事故対策本部活動の確認)

いずれの事業所においても、本部長を中心とした情報集約及び指揮が図られ、統制のとれた訓練が展開された。

[主な良好事例]

- ・ 事故想定6ケース(火災/放出/臨界の3事象について勤務時間内/時間外を想定)の基本シナリオを作成し、それぞれについて事前準備を行い、通報連絡訓練活動をそれに基づき実施した。
- ・ 大型の事故対策フローシート等を掲げ、適時チェックすることにより防護活動の抜け防止を実施した。
- ・ 各情報連絡用紙はカラーで識別していた。(現場：黄，保物：緑，外部発信：ピンク)
- ・ 最新の情報処理システム等を整備していた。(情報共有モニタ等)
- ・ 勤務時間外であっても事故対策本部を数分以内に設置した。
- ・ 訓練終了後、本部長を中心に反省会を実施した。

臨界収束活動，消火活動，放出拡大防止活動

概ね，迅速な初期消火活動，適切な災害拡大防止活動を実施していた。

また救助活動等，訓練シナリオを工夫し，きめ細かい訓練が実施された事業所も見受けられた。

[主な良好事例]

- ・ 勤務時間外であっても，現場指揮所を数分以内に設置していた。
- ・ 防護隊，自衛消防隊の出動が迅速であった。
- ・ 出動した消防本部消防車を正門で出迎え，発災建屋へ案内，状況説明を実施した。
- ・ 隣接事業者との相互協力を行った。

放射線モニタリング

概ね，迅速に周辺環境への影響把握等がなされていた。

[主な良好事例]

- ・ 発災建屋周辺でダストサンプリングを実施
- ・ モニタリングカーが出動する等，きめ細かい訓練を実施

(2) 広報活動訓練の実施状況【資料 - 6 参照】

(重点事項；記者発表に係る手続きの確認)

記者発表要員の派遣時刻

今年度は6事業所において実施した。

その他の事業所においては，事業所内において模擬記者発表訓練を実施した。

記者発表要員の派遣は，昨年は本部設置より概ね1時間後であったが，今年度は6事業所いずれにおいても，1時間以内に迅速な派遣が行われた。

表6 記者発表要員派遣時刻

本部設置からの 経過時間(分)	事業所数	備 考
20未満	2〔1〕	最短 1〔12〕分 最長 59〔74〕分 平均 24〔33〕分
20～40未満	3〔2〕	
40～60未満	1〔3〕	
60以上	-〔1〕	

記者発表要員は，県における説明要員としての役割も兼ねていることから，記者発表要員の派遣は可能な限り迅速に行われることが望ましい。

県，プレス幹事社との連絡調整（新規事項）

県，及びプレス幹事社との連絡調整は，概ね行われていた。

[改善を要する事例]

- ・ 県及びプレス幹事社との連絡調整が全く行われなかった。
- ・ 通報連絡担当者とプレス調整担当者の連携が不足していた。
- ・ 実施要領，実施細目とは異なる手順により訓練を行っていた。

プレス発表の実施に当たっては情報の混乱を避けるため，国及び県等の関係機関との連絡調整を的確に行う必要がある。

記者発表実施体制

派遣要員については，施設及び技術面に熟知した者や対外的に責任ある発言のできる要員が派遣されていた。

表7 記者発表要員の派遣人数

派遣人数(人)	事業所数	備考
1	- [1]	派遣者4名
2	5 [6]	
3以上	1 [-]	

注；上記6事業所以外の事業所においては，所内で模擬記者発表を実施

実際の記者発表においては，迅速かつ的確な情報を提供する観点から，発表者（施設に熟知）のほか記録，調整担当者等，少なくとも2～3名程度の要員が望まれる。

発表内容等

発生日時・場所，事象の概要，環境への影響等，主要な項目について記載がなされており，概ね適切な内容であった。

[主な良好事例]

- ・ 現場写真，現場模式図，モニタリングポストの値などを添付していた。

[改善を要する事例]

- ・ 迅速かつ的確な情報を提供する上で，記載内容や添付資料等のさらなる整理・検討の必要性が認められた。
- ・ プレス発表資料において，発災施設名までの記載にとどまっており，発災機器名が記載されていなかった。

- ・ 発災事象の説明に終始し，当該施設の概要など基礎的な情報の説明が無かったため，全体的に説明内容が分かりにくいものとなった。
- ・ 通報連絡 F A X では，事業所位置図等の基礎的資料が概ね添付されていたが，プレス発表資料には省略されるケースが見受けられた。

添付資料としては，発表内容について分かりやすくするため，発災施設及び施設内機器の図面等が必要である。また，どのような業務を行う事業者であるかも，初対面のプレスに対し説明する必要がある。

プレス発表資料には，出来るだけ最新情報を盛り込むことが望ましい。

関係機関への通報連絡に比べ，プレス発表資料は，基礎的資料を省略すること無く，より平易に，簡潔，明瞭に記載されることが求められる。

表 8 プレス発表資料の添付資料

添付資料の内容	事業所数
事業所の位置図	14〔16〕
敷地内建屋配置図	15〔21〕
発災施設の平面図	13〔21〕
放射線測定位置図	8〔8〕
その他(現場写真等)	7〔7〕

- (3) 通報連絡訓練の実施状況【資料 - 5，7 参照】
(重点事項；迅速かつ確実な通報連絡体制の確保，通報連絡内容の充実)

通報連絡全般

第1報から第4報に至る全ての連絡（電話及びファクシミリ）が全ての機関に対して行われたのは，17〔19〕事業所であった。

[良好な事例]

- ・ 通報連絡確認システムを設置していた。

表 9 第1報から第4報に至る全ての連絡（電話及びファクシミリ）が全ての機関に行われた事業所数

電 話	17〔19〕事業所
ファックス	20〔21〕事業所

通報連絡用ファクシミリについては，平成13年度以降，全事業所において一斉同報ファクシミリ（Fネット）が整備され，運用されている。

第1報開始時刻

関係機関への第1報（電話）開始までに要した時間は、勤務時間内の火災を想定した訓練において、所轄消防本部に対して平均約14〔11〕分、県及び関係市町村等に対して平均約28〔16〕分であり、昨年よりやや時間を要した。（表10及び表11-1参照）

また、勤務時間外に実施した訓練における第1報（電話）開始までに要した時間は、所轄消防本部に対して平均14〔14〕分、県及び関係市町村等に対しては平均24〔23〕分であり、それぞれの勤務時間内に実施した訓練において要した時間および昨年との比較は、概ね同程度であった。（表10及び表11-2参照）

原子力災害対策特別措置法に基づく特定事象（臨界事故）については、原子力防災管理者が事象発見の通報を受けた後、関係機関への通報連絡（ファクシミリ）を開始するまでに要した時間は11〔13〕分であり、国の原子力防災基本計画原子力災害対策編に定める通報の目安（15分以内）を下回るものであり、昨年より迅速であった。

表10 所轄消防署(119)への第1報時刻（電話）

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数 [火災想定]		備 考	
	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
5未満	-	2〔-〕	最短 5〔5〕分	最短 4〔5〕分
5～10未満	2〔4〕	3〔4〕	最長 19〔20〕分	最長 49〔31〕分
10～20未満	4〔1〕	4〔2〕	平均 14〔11〕分	平均 14〔14〕分
20～30未満	-〔1〕	-〔2〕	注) 事業所の通報漏れ無し〔昨年は2事業所〕	
30以上	-	1〔1〕		

表11-1 勤務時間内に実施した訓練における関係機関（国，県，関係市町村，警察本部等）への第1報開始時刻（電話）

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数 [臨界想定]	事業所数 [火災想定]	事業所数 [放射性物質異状放出想定]	備 考
10未満	-	-	-	臨界想定； 11*〔13*〕分
10～20未満	1〔1〕	1〔5〕	-〔1〕	火災想定；最短 16〔10〕分
20～30未満	-	2〔3〕	2〔2〕	最長 36〔25〕分
30以上	-	3〔-〕	1〔-〕	平均 28〔16〕分
				異状放出想定；22分，24分，30分
* 原子力防災管理者が事象の通報を受けた時刻から第1報のファクシミリを送信するまでに要した時間				

表11-2 勤務時間外に実施した訓練における関係機関(国,県,関係市町村,警察本部等)への第1報発出時刻(電話)

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数 [火災想定]	備 考
10未満	-	火災想定;最短 11〔11〕分 最長 38〔52〕分 平均 24〔23〕分
10~20未満	2〔4〕	
20~30未満	6〔4〕	
30以上	2〔1〕	

通報連絡(電話)に係る所要時間

第1報に係る通報連絡開始後,関係機関への連絡が全て完了するまでに概ね10分~20分程度を要した。

勤務時間内に実施した訓練において要した時間は,平均15〔19〕分であり,若干速くなったが,勤務時間外においては16〔12〕分であり,やや時間を要した。(表12参照)

表12 関係機関への第1報(電話)に係る所要時間(通報終了時刻-開始時刻)

所要時間(分)	事業所数		備 考	
	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
10未満	4〔1〕	2〔3〕	最短 6〔6〕分	最短 8〔6〕分
10~20未満	4〔6〕	6〔5〕	最長 45〔35〕分	最長 27〔26〕分
20~30未満	1〔4〕	2〔1〕	平均 15〔19〕分	平均 16〔12〕分
30以上	1〔1〕	-		

通報連絡(電話)に係る所要時間は,関係機関における受信時刻の差を意味し,第1報に係る通報連絡に時間を要する程,当該関係機関における初動対応の遅れに繋がることから,可能な限り短縮を図る必要がある。

通報連絡内容に係る状況

概ねファクシミリによる送付文に必要な情報を記載し,電話にて内容説明がなされていたが,一部の事業所において,迅速かつ的確な情報提供の観点から改善が必要である事項が認められた。(表13参照)

[改善を要する事例]

- ・ FAX送信において,写真を添付した事例が見受けられたが受信FAXが不鮮明になったり,送信にかなりの時間を要する場合もあり,留意が必要である。
- ・ Fネットの連絡先リストが適切に更新されていなかった。

表13 ファクシミリによる送付文における添付資料及びその遅延時期

添付資料の内容	事業所数			
	第1報	第2報	第3報以降	なし
事業所の位置図	16〔15〕	1〔-〕	-〔1〕	3〔5〕
敷地内建屋配置図	18〔17〕	1〔4〕	-	1〔-〕
発災施設の平面図	8〔9〕	8〔10〕	2〔2〕	2〔-〕
放射線測定位置図	2〔1〕	12〔15〕	3〔2〕	3〔3〕

敷地内建屋配置図，発災施設の平面図等は，通報の受け手側が事故状況を正確に把握する上で有用であり，可能な限り早い段階で送付されるべきである。

また，事業所の位置図も大前提として重要な情報であることから，可能な限り添付すべきである。

(4) その他

昨年度指摘事項に対する改善状況（重点事項）

昨年度（平成16年度）に実施した本訓練においては，2項目の指摘がなされたところであるが，いずれも改善が図られていることを確認した。

平成16年度指摘事項	改善内容
プレス発表について（1件） （内容）発表の最初にパンフレット・図面等による施設及び作業の概要説明がなく，分かりにくかった。	発表要員全員に施設概要から説明を行う自主訓練を実施した。
プレス発表資料作成に係る改善（3件） （内容）プレス発表に際し，図面を使用しなかった。	パンフレット，使用する図面を整理集約した。

事業所独自の改善事例

県の指摘事項の他に，各事業所において独自に問題点の抽出を行い改善を図っている事例が見受けられた。

（独自の改善事例）

- ・ 事故対策本部においてプレス資料作成に係る情報共有のための体制の改善
- ・ 施設の実態に合わせた通報連絡様式の改善

9 まとめ

(1) 初期対応訓練の実施状況

現場確認及び関係職員の招集等が迅速かつ的確に行われていた。

特に、事故対策本部においては、本部長を中心とした指揮統制、情報共有が図られ、全体として良好な結果であった。

(2) 広報活動訓練の実施状況

記者発表に係る手続きについては、概ね適切に行われていたが、一部事業所では行われていなかった。なお、当該事業所においては、訓練終了後、自主的に記者発表に係る再訓練を実施している。

一部の事業所においては、通報連絡担当者とプレス調整担当者間の連携について検討すべき事項が認められた。

発表内容等については、迅速かつ的確な情報提供の観点から、発表資料の内容及び補足資料においてさらなる改善が望まれる。

(3) 通報連絡訓練の実施状況

全体としては、概ね迅速かつ的確な通報連絡が実施された。

通報連絡内容では、受信側の立場に立ち、ファクシミリによる送付文の記載内容やその説明において、迅速かつ的確な情報の提供が望まれる。

一部受信側の理由により受信確認がとれなかった事例を踏まえ、通報連絡の受信側においても、常時事業者からの通報を的確に受けられる体制を整備しておくべきである。

(4) 主な指摘事項

プレス発表について、次の指摘を行った。

- ・ プレス発表の実施体制を改善

(内容) プレス資料作成、関係機関との連絡調整等の実施体制が不十分であった。

10 今後の予定

今回の指摘事項の重点的確認、及びこれまでの良好事例を生かす等、事故・故障発生時における初期対応、通報連絡体制等をさらに充実させるため、今後とも継続的に本訓練を実施していくこととする。

平成17年度 通報連絡訓練実施内容一覧

	事業所名	地区	実施日時	時間帯	発災施設(設備)名	発災事象	通報先件数	消防本部の出動	プレス要員 県庁派遣	NOAHへの 通報
1	日本原子力研究所 大洗研究所	大洗・旭	17.06.16(木) 07:56~10:11	平日朝	ホットラボ地階 排風機室	火災	23			
2	日本照射サービス 東海センター	東海	17.06.17(金) 08:00~10:10	平日朝	放射線照射室	火災	14			
3	ニュークリア・ デベロップメント	東海	17.06.21(火) 18:28~20:24	平日夜	燃料実験施設(A棟) セラミック実験室	火災	15	東海村		
4	核燃料サイクル開発機構 大洗工学センター	大洗・旭	17.06.23(木) 07:58~10:05	平日朝	高速実験炉「常陽」1階A-509 燃料取扱現場制御室	火災	22			
5	放射線医学総合研究所 放射線安全研究センター - 那珂湊支所	ひたちなか	17.06.24(金) 08:58~10:55	平日昼	第2研究棟1階 放射性ヨウ素曝射実験室	火災	12	ひたちなか市		
6	日本原子力研究所 東海研究所	東海	17.06.28(火) 18:22~20:21	平日夜	NSRR燃料棟実験室	火災	18			
7	三菱原子燃料	東海・那珂	17.06.29(水) 09:55~12:16	平日昼	転換工場 排気筒	放出	17			
8	日揮 技術研究所	大洗	17.06.30(木) 14:01~15:16	平日昼	R I棟1階 コントロール ルーム廃棄作業室	火災	13			
9	第一化学薬品 薬物動態研究所	東海	17.07.04(月) 14:50~16:07	平日昼	第4実験棟2階 4203号室	火災	14			
10	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー - 材料科学国際研究センター	大洗	17.07.06(水) 18:27~20:10	平日夜	アクチノイド元素実験棟 1階グローブボックス室	火災	14	大洗町		
11	原子燃料工業 東海事業所	東海	17.07.07(木) 12:57~14:35	平日昼	加工工場 排気筒	放出	16			
12	住友金属鉱山 エネルギー・環境事業部 技術センター	東海	17.07.11(月) 14:14~17:45	平日昼	第2試験棟2階 実験室	火災	14			
13	三菱マテリアル エネルギー事業センター - 那珂エネルギー - 開発研究所	那珂	17.07.14(木) 14:57~16:22	平日昼	開発試験棟1階 R-11室	火災	15	那珂市		
14	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	東海	17.07.19(火) 08:00~09:55	平日朝	重照射損傷実験棟2階 陽電子消滅実験室	火災	14			
15	日本原子力研究所 那珂研究所	那珂	17.07.23(土) 10:03~12:15	休日昼	J T - 60実験準備棟 N B I 試験室1階	火災	14			
16	日本原子力発電 東海第二発電所	東海	17.07.31(日) 10:01~12:05	休日昼	固体廃棄物貯蔵庫 A棟	火災	19			
17	核燃料サイクル開発機構 東海事業所	東海	17.08.02(火) 13:55~16:30	平日昼	プルトニウム燃料第三開発室 仕上げ検査室 湿式洗浄設備	臨界	21			
18	核物質管理センター - 東海保障措置センター	東海	17.08.04(木) 18:24~20:28	平日夜	開発試験棟地下 廃棄物処理室	火災	15			
19	日本核燃料開発	大洗	17.08.05(金) 10:02~11:45	平日昼	ホットラボ棟 排気筒	放出	14			
20	ジェ・・シ・・オ - 東海事業所	東海	17.08.09(火) 14:00~16:15	平日昼	第1固体廃棄物保管棟	火災	15			

原子力事業所安全協力協定（東海ノア協定）事務局の訓練内容

第1回

- 1 実施日時：平成17年06月24日（金） 09:37～
- 2 発災事業所：(独)放射線医学総合研究所 放射線安全研究センター
那珂湊支所
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく緊急事態協力活動本部員
までを対象とした通報連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：発災事業所を除く協定加盟19事業所の通報連絡関係者等及び
緊急事態協力活動本部員

第2回

- 1 実施日時：平成17年06月29日（水） 10:20～10:34
- 2 発災事業所：三菱原子燃料(株)
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく安全協力委員会委員長・副
委員長及び緊急事態協力活動本部本部長・副本部長を対象とし
た通報連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：安全協力委員会委員長・副委員長及び緊急事態協力活動本部本
部長・副本部長

第3回

- 1 実施日時：平成17年07月14日（木） 15:10～15:40
- 2 発災事業所：三菱マテリアル(株) エネルギー事業センター
那珂エネルギー開発研究所
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく事務局員を対象とした通報
連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：原子力事業所安全協力協定事務局内

第4回

- 1 実施日時：平成17年08月09日（火） 14:20～14:21
- 2 発災事業所：ジェー・シー・オー(株) 東海事業所
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく事務局員を対象とした通報
連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：原子力事業所安全協力協定事務局内

県原子力緊急対策班相当組織の設置・運営等に係る訓練

県・市町村	組織名等	参加者及び人数	訓練内容
茨城県	原子力緊急対策班	・班長：危機管理室長 ・班員：広報公聴課職員等 14名 計15名	(県実施日： 平成17年7月19日) ・招集（派遣）訓練 ・設置運営訓練
東海村	災害対策本部 (災害対策連絡会議)	本部長：村長 計16名	(関係市町村実施日： 平成17年8月2日) 災害対策本部活動
日立市	日立市災害対策本部	本部長：市長 計29名	招集訓練
常陸太田市	原子力災害対策連絡 会議	会長：助役 計16名	通報連絡
ひたちなか市	ひたちなか市原子力 問題連絡会議	構成員：市長、助役、 収入役等 7名 事務局：防災交通課長等 5名 市原子力アドバイザー： 2名 計14名	・市原子力問題連絡会議 構成員、市原子力アドバ イザーの招集訓練 (市原子力アドバイザー は電話連絡のみ) ・市原子力問題連絡会議 の設置、運営訓練 (初期対応に関わる協議 検討)
那珂市	災害対策警戒本部	本部長：助役 他3名	情報伝達
水戸市	原子力緊急対策班	班長：交通防災課長 11名	災害対策連絡会議立上げ 準備（情報収集）
大洗町	災害対策連絡会議	生活環境課長 他 計9名	待機
城里町	城里町警戒対策班	班長：総務課長 他10名	情報伝達

平成17年度 通報連絡訓練の実施結果一覧表

(訓練開始時刻以外の時刻は、訓練開始時刻からの経過時間(分間)を示す。)

No.	事業所名	実施日	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	事故現場確認時刻	関係職員への通報開始時刻	関係職員集合時刻		発生施設職員集合時刻	自衛消防隊等出動時刻	消火・収束活動開始時刻	事業所本部設置時刻	現場指揮所設置時刻	NOAHへの協力要請時刻	招集人員(名)	参集人員(名)	備考
								開始	完了									
1	原研大洗	06.16(木)	火災	23	07:56	9	9	16	79	16	40	45	33	39	-	270	183	
2	日本照射	06.17(金)	火災	14	08:00	3	3	3	7	3	7	40	3	設置せず	-	35	35	
3	NDC	06.21(火)	火災	15	18:28	13	1	2	17	2	13	13	9	9	-	104	73	
4	サイクル大洗	06.23(木)	火災	22	07:58	3	7	11	*	6	25	31	20	6	-	326	256	* 未確認
5	放医研	06.24(金)	火災	12	08:58	2	8	0	14	0	0	1	14	設置せず	39	28	24	
6	原研東海	06.28(火)	火災	18	18:22	4	9	7	43	4	8	27	7	8	-	239	172	
7	三菱原子燃料	06.29(水)	放出	17	09:55	34	2	3	20	6	-	17	6	設置せず	25	105	86	
8	日揮	06.30(木)	火災	13	14:01	17	5	5	10	7	14	20	10	設置せず	-	51	50	
9	第一化学薬品	07.04(月)	火災	14	14:50	2	5	5	10	5	5	14	5	設置せず	-	100	83	
10	東北大学	07.06(水)	火災	14	18:27	10	2	2	123	2	13	20	10	設置せず	-	26	16	
11	原子燃料工業	07.07(木)	放出	16	12:57	4	5	5	13	5	-	28	7	設置せず	-	217	183	
12	住友金属鉱山	07.11(月)	火災	14	14:14	15	2	2	5	2	6	9	15	設置せず	-	19	19	
13	三菱マテリアル	07.14(木)	火災	15	14:57	13	2	2	13	2	2	30	3	設置せず	13	43	33	
14	東京大学	07.19(火)	火災	14	08:00	8	10	0	30	24	15	24	15	設置せず	-	30	25	
15	原研那珂	07.23(土)	火災	14	10:03	6	6	17	73	19	23	28	34	29	-	116	71	
16	原電東二	07.31(日)	火災	19	10:01	9	21	7	55	7	14	21	7	設置せず	-	168	73	
17	サイクル東海	08.02(火)	臨界	21	13:58	4	6	6	14	6	-	75	9	6	-	113*	118**	* 本部要員のみ **本部+現場要員
18	核管センタ-	08.04(木)	火災	15	18:24	3	3	4	106	4	4	50	10	10	-	61	47	
19	日本核燃料開発	08.05(金)	放出	14	10:02	9	7	7	13	7	-	16	8	設置せず	-	86	70	
20	JCO	08.09(火)	火災	15	14:00	2	3	3	15	3	3	24	10	13	17	31	-	
平均							6	5	35	7	12	27	12	15	24			

(事故現場確認時刻の平均) : 臨界 1事業所 4分(臨界警報吹鳴確認) 放出 3事業所 16分 火災 16事業所 8分

平成17年度 通報連絡訓練における連絡FAXの添付資料の内容

	事業所名	発災事象	事業所位置図 (所在案内)	敷地内建家 配置図 (発災施設図示)	発災施設 平面図等 (発災箇所図示)	放射線測 定位置図 (測定値含む)	プレス文への 図の添付状況	その他の図等
1	原研大洗	火災			有	無		ホットラボ給排気系統図(2)
2	日本照射	火災						緊急時施設確認チェックリスト(2) 事業所パンフレット
3	NDC	火災	無					
4	サイクル大洗	火災						常陽排気筒排気ガス・ガスモニタトレンド(2) 現場写真
5	放医研	火災	無					
6	原研東海	火災				有		現場写真(3)
7	三菱原子燃料	放出			有			
8	日揮	火災				有	無	
9	第一化学薬品	火災						
10	東北大学	火災					無	
11	原子燃料工業	放出			無			加工棟給排気フローシート(2)
12	住友金属鉱山	火災						
13	三菱マテリアル	火災	無	無	無	有		事業所パンフレット
14	東京大学	火災				無		現場写真
15	原研那珂	火災				無		現場写真
16	原電東二	火災						
17	サイクル東海	臨界						環境放射線モニタリングトレンドグラフ
18	核管センタ-	火災						
19	日本核燃料開発	放出						
20	JCO	火災				*1		*1 風向・風速 を含む。

凡例 : 第1報に添付されていた。 : 第2報に添付されていた。 有 : 第3、4報に添付されていた。 無 : 添付されていなかった。

平成17年度 通報連絡訓練における記者発表の実施結果一覧表

	事業所名	実施日	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	記者発表の場所		記者発表時刻の調整		発表時刻の連絡	派遣要員の人数(名)	事業所本部設置時刻	派遣要員の事業所出発(想定)時刻	本部設置から派遣要員の事業所出発(想定)時刻	派遣した旨の県(現地県職員)への連絡時刻	派遣要員の県への到着時刻	記者発表開始時刻	備考
						県庁	現地	県	幹事社									
1	原研大洗	06.16(木)	火災	23	07:56			91	91	98	3	33	69	36	69	/	117	
2	日本照射	06.17(金)	火災	14	08:00			50	57	実施	2	3	32	29	34	80	105	
3	N D C	06.21(火)	火災	15	18:28			54	61	66	2	9	19	10	24	/	87	
4	サイクル大洗	06.23(木)	火災	22	07:58			47	実施	67	6	20	73	53	73	/	107	
5	放医研	06.24(金)	火災	12	08:58			未実施	未実施	未実施	1	14	未実施	未実施	未実施	/	89	再訓練実施済み
6	原研東海	06.28(火)	火災	18	18:22			58	58	63	4	7	80	73	66	/	83	
7	三菱原子燃料	06.29(水)	放出	17	09:55			未実施	未実施	未実施	2	6	7	1	13	59	110	
8	日揮	06.30(木)	火災	13	14:01			42	実施	64	2	10	69	59	74	99	119	
9	第一化学薬品	07.04(月)	火災	14	14:50			28	実施	67	2	5	15	10	16	65	80	
10	東北大学	07.06(水)	火災	14	18:27			88	未実施	88	4	10	55	45	55	/	95	
11	原子燃料工業	07.07(木)	放出	16	12:57			51	51	51	4	7	30	23	33	78	103	
12	住友金属鉱山	07.11(月)	火災	14	14:14			101	165	169	2	15	87	72	84	/	188	
13	三菱マテリアル	07.14(木)	火災	15	14:57			48	実施	48	3	3	13	10	13	/	63	
14	東京大学	07.19(火)	火災	14	08:00			実施	実施	実施	2	15	35	20	35	95	135	
15	原研那珂	07.23(土)	火災	14	10:03			71	78	76	5	34	52	18	71	/	107	
16	原電東二	07.31(日)	火災	19	10:01			82	99	99	2	7	62	55	62	/	134	
17	サイクル東海	08.02(火)	臨界	21	13:55			66	66	66	4	9	50	41	50	/	125	
18	核管センタ-	08.04(木)	火災	15	18:24			66	74	82	2	10	44	34	44	/	111	
19	日本核燃料開発	08.05(金)	放出	14	10:02			83	83	86	2	8	37	29	38	/	92	
20	J C O	08.09(火)	火災	15	14:00			60	60	60	2	10	30	20	35	/	110	
平均						6	14	64	79	78	3	12	45	34	47	79	108	

平成17年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による通報受信状況一覧表

	事業所名	時間帯	発災 事象	通報 先数	訓練 開始 (通告) 時刻	所轄 消防 への 第1報 時刻	第1報			第2報			第3報			第4報			備 考												
							電 話			F A X			電 話			F A X				電 話			F A X								
							最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)	最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)	最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)	最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)		最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)	最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)	最速 受信 (分)	受信 時間 (分)	未着 率 (%)			
1	原研大洗	06.16(木)	火災	23	07:56	11	22	12	0	29	5	0	69	10	0	68	6	0	96	18	0	98	7	0	116	10	0	117	5	0	
2	日本照射	06.17(金)	火災	14	08:00	4	24	8	14	13	10	0	48	5	15	43	7	0	60	4	0	52	5	0	88	7	0	86	4	0	
3	N D C	06.21(火)	火災	15	18:28	14	24	8	0	18	14	0	44	9	0	40	12	0	63	9	0	60	11	0	83	9	0	77	13	0	
4	サイクル大洗	06.23(木)	火災	22	07:58	12	23	25	0	25	7	0	56	25	0	57	11	0	77	28	0	81	16	0	101	20	0	99	16	0	
5	放医研	06.24(金)	火災	12	08:58	8	30	9	0	29	35	0	34	21	0	47	59	0	48	16	0	57	49	0	58	82	0	70	87	0	
6	原研東海	06.28(火)	火災	18	18:22	7	11	27	0	16	4	0	26	36	0	47	4	0	56	43	0	81	15	0	88	28	0	101	10	0	
7	三菱原子燃料	06.29(水)	放出	17	09:55	4	30	11	0	27	6	0	52	8	8	39	13	0	70	7	8	64	8	0	103	12	0	96	10	0	
8	日揮	06.30(木)	火災	13	14:01	18	24	10	0	22	15	0	34	12	0	32	12	0	45	10	0	41	6	0	65	7	0	63	11	0	
9	第一化学薬品	07.04(月)	火災	14	14:50	19	16	7	0	15	8	0	26	5	0	23	5	0	43	3	0	40	5	0	68	4	0	63	12	0	
10	東北大学	07.06(水)	火災	14	18:27	49	38	14	0	35	32	0	53	14	0	53	14	0	64	19	0	70	5	0	79	16	0	81	8	0	
11	原子燃料工業	07.07(木)	放出	16	12:57	27	24	6	0	18	11	0	41	13	0	37	16	0	59	8	0	52	13	0	95	14	0	90	18	0	
12	住友金属鉱山	07.11(月)	火災	14	14:14	19	32	45	0	27	61	0	48	110	0	46	101	0	121	40	0	86	61	0	168	8	0	136	32	0	
13	三菱マテリアル	07.14(木)	火災	15	14:57	12	36	19	8	30	23	0	40	15	8	43	10	0	40	31	8	49	9	0	63	19	8	58	5	0	本部停電発生
14	東京大学	07.19(火)	火災	14	08:00	9	32	17	0	23	15	0	59	11	0	59	5	0	76	11	0	72	41	0	101	8	0	92	24	0	
15	原研那珂	07.23(土)	火災	14	10:03	9	24	16	0	19	5	0	47	30	0	66	5	0	72	22	0	81	9	0	89	11	0	90	9	0	
16	原電東二	07.31(日)	火災	19	10:01	18	27	18	0	25	20	0	66	17	0	64	18	0	96	10	0	89	11	0	117	10	0	114	10	0	
17	サイクル東海	08.02(火)	臨界	21	13:55	11	11	24	0	14	5	0	28	35	0	34	10	0	51	21	0	46	19	0	63	34	0	68	8	0	第5報あり
18	核管センタ-	08.04(木)	火災	15	18:24	4	15	11	0	21	10	0	40	10	0	36	5	0	64	6	0	62	8	0	109	6	0	103	9	0	
19	日本核燃料開発	08.05(金)	放出	14	10:02	8	22	14	0	22	15	0	37	15	0	35	8	0	48	15	0	42	52	0	81	10	0	80	11	0	
20	J C O	08.09(火)	火災	15	14:00	5	27	6	0	7	5	0	48	6	0	43	7	0	60	14	0	55	19	0	101	8	0	96	10	0	

訓練参加・協力機関（全 66 機関）

- 1 茨城県（7）
原子力安全対策課，広報広聴課，生活文化課，危機管理室，消防防災課，
保健予防課，教育庁総務課
- 2 茨城県議会事務局
- 3 茨城県警察本部（6）
警備課，水戸警察署，ひたちなか東警察署，ひたちなか西警察署，
那珂警察署，鉾田警察署
- 4 茨城県市長会・町村会事務局
- 5 関係市町村（17）
東海地区
東海村，日立市，常陸太田市，ひたちなか市，那珂市，水戸市，城里町，
大洗町，常陸大宮市
大洗地区
大洗町，旭村，水戸市，ひたちなか市，茨城町，鉾田町，笠間市，
小川町，美野里町，城里町，友部町，岩間町，東海村，那珂市
- 6 関係消防本部（5）
東海村消防本部，大洗町消防本部，ひたちなか市消防本部，
那珂市消防本部，鹿行地方広域市町村圏事務組合消防本部
- 7 国関係（8）
文部科学省
科学技術・学術政策局原子力安全課，水戸原子力事務所，
茨城原子力安全管理事務所
経済産業省
原子力安全・保安院原子力防災課，東海・大洗原子力保安検査官事務所
内閣官房
内閣情報調査室，内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付
内閣府
政策統括官（防災担当）付
- 8 原子力事業所（20）
原研東海等20原子力事業所
- 9 原子力事業所安全協力協定（東海NOAH協定）事務局